

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 西濃運輸株式会社

上場取引所 東証・名証第 1 部

コード番号 9076

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田口 義嘉壽

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

T E L (0584)82 - 5023

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	409,398	2.3	10,193	187.7	20,858	48.4
14 年 3 月期	418,835	18.8	3,543	295.9	14,058	291.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	13,621	17.3	77 48	63 41	5.8	4.1	5.1
14 年 3 月期	16,474	-	99 59	78 11	7.7	2.9	3.4

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 443 百万円 14 年 3 月期 224 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 174,726,763 株 14 年 3 月期 165,423,139 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	494,582	238,824	48.3	1,366 44
14 年 3 月期	522,753	227,103	43.4	1,305 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 174,717,600 株 14 年 3 月期 173,953,458 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	25,592	19,750	40,962	54,541
14 年 3 月期	16,135	36,157	30,283	50,218

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

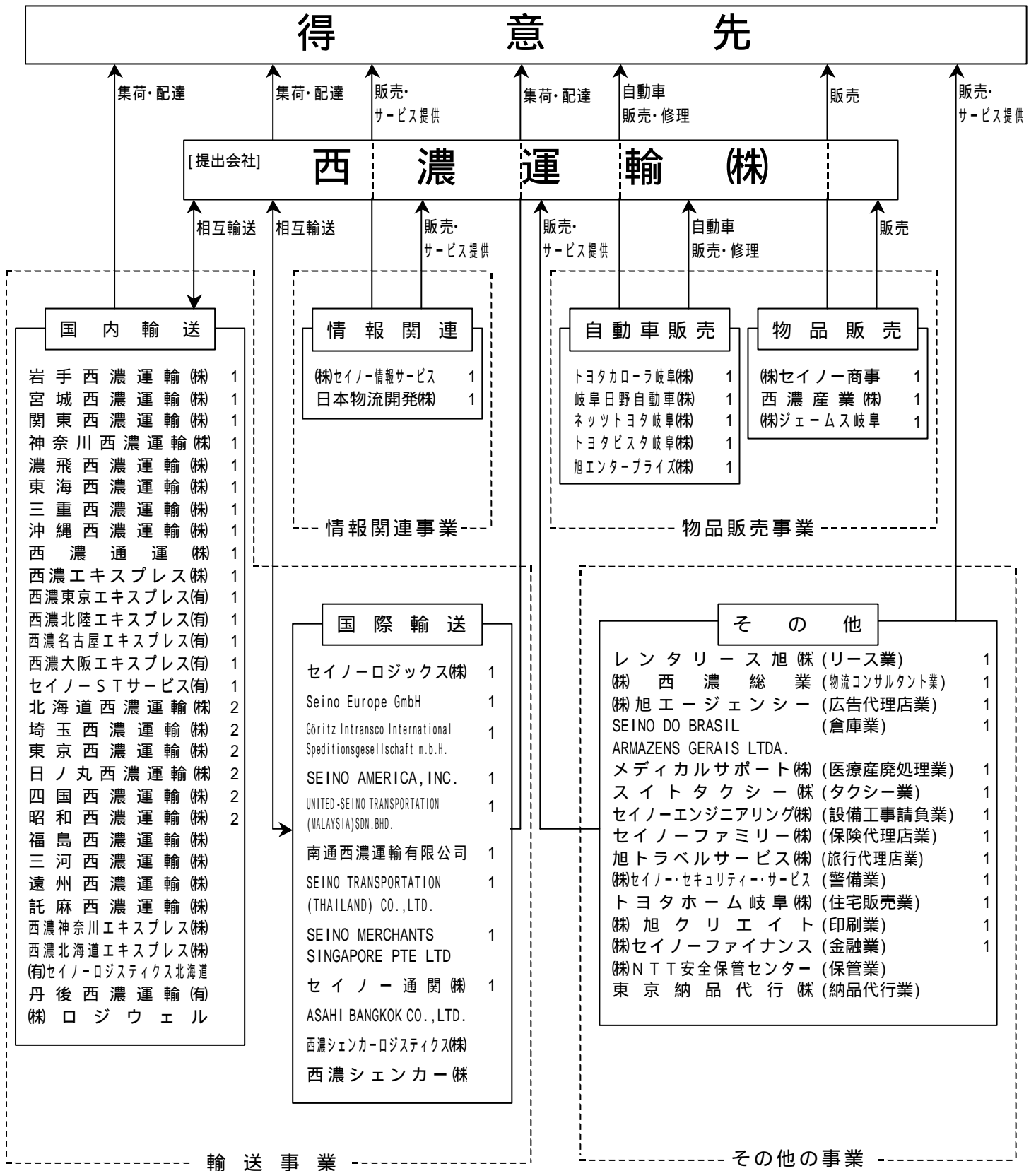
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	199,000	8,000	5,000
通期	410,000	19,500	12,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 71 円 54 銭

上記予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、西濃運輸株式会社(当社)と、連結子会社 47 社、関連会社 20 社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、物品販売事業、情報関連事業、その他の事業であります。
また、企業集団を構成している各会社間の取引きの概要は以下の通りであります。



(注) 1は連結子会社を示しております。(47社)
 2は持分法適用関連会社を示しております。(6社)
 上記以外の各社は関連会社であります。(14社)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、路線トラック輸送のパイオニアとして、いつの時代にあっても輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できる西濃運輸グループを形成し、国民生活の向上とともに「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。合わせまして「輸送、情報、販売のユニークカンパニーの連合体」の実現と発展に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針として利益配分を決定しております。内部留保資金は、当社グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラックターミナル・流通拠点の更新、増強、情報技術関連投資などの資金需要に充当するとともに、企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えます。

3. 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、均質の輸送サービスの提供と輸送情報管理の一元化を行います。

また事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、宅配、貸切輸送の各事業については、専業として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、2002年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「商業小口貨物 No.1 計画」をスタートさせ、当社グループにとって最も収益性が高く、かつ市場性のある商業小口貨物のシェア拡大を図ってまいります。小口貨物集配戦力の増強、幹線輸送の効率化を促進して集配送の時間短縮と精度を高め、近距離・中規模出荷顧客層の新規獲得、拡大を推進します。内外を問わず、他企業との戦略的提携を推進し、最先端の情報システムを装備してサプライチェーンマネジメント、サードパーティ・ロジスティクスへの対応を図り、企業物流の一括元請の受注拡大にも努めます。また、事業部門の収益を明確にし、組織の活性化を図るとともにグループ企業の経営効率を高め、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

4. 経営管理組織の整備に関する施策

経営管理組織につきましては、取締役会、役員連絡会において重要事項の意思決定を迅速、的確に行っております。監査役につきましては、取締役会、役員連絡会、その他

の重要な会議に出席するほか、業務執行の違法性に関して監査を行うなど、コンプライアンスと社会的信頼性の向上に努めております。

また、グループ企業につきましては、グループ経営の効率化と強化を図るために、グループ企業の経営トップ研修・情報交換会を開催するほか、グループ代表に対する月例報告を行い、経営状況および利益計画の進捗を把握しております。

経営成績と財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な米国・アジア向けの輸出やそれに支えられた生産の好調で回復の兆しが見られましたものの、個人消費、設備投資の本格的な内需回復には至りませんでした。加えて雇用環境の悪化、株価の下落が続く、景気は一段と停滞感を強めてまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物総輸送量の減少が続く中、顧客の物流コスト削減にかかる運賃値下げ要請は依然として強く、また自動車運行の安全管理、環境保全対策強化などのコスト増加要因も重なって厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、西濃運輸グループは収益力の回復、改善を図るため、グループを挙げて運行システム改革を中心とする経営の合理化によるコスト削減に取り組むとともに、収益性の高い商業小口混載貨物のシェア拡大を基軸とした新3ヵ年計画「商業小口貨物No.1計画」を策定し、事業の中心を国内商業小口貨物の輸送に置いて営業を展開してまいりました。

すなわち、同一経済圏（輸送距離200km以内）を移動する100kg以下の貨物獲得推進による物量確保と遠距離貨物（輸送距離700km以上）の運賃是正および重量の是正による適正運賃の收受を柱とする収入確保に加えて、スピードと効率性の高い運行オペレーションの推進による幹線輸送の合理化で人件費、用車料などの運行コスト削減を図りました。

また、施設面では保管、流通加工業務設備を併設した沼津（静岡県）、鶴見（神奈川県）の両トラックターミナルを新築移転し、扱い能力を増強するとともに、これら旧店舗の売却のほか、小規模店舗の統廃合も進めて合理化を図りました。

一方、国際輸送事業につきましては、4月1日付けでスティネス社（本社：ドイツ ミュルハイムアンダール市）との合併で西濃シェンカー（株）（本社：東京都）を設立し、当社の国際フォワーディング事業を営業譲渡したうえで、シェンカー社（本社：ドイツ エッセン市）との戦略的業務提携を強化しました。加えて、10月1日には当社の通関事業を会社分割して通関専門会社のセイノー通関（株）（本社：東京都）を新たに設立し、両社を国際輸送事業の両輪として機能させることによる相乗効果で競争力の向上を図りました。

この結果、当期の売上高は4,093億98百万円（前期比2.3%減）、営業利益は101億93百万円（前期比187.7%増）、経常利益は208億58百万円（前期比48.4%増）となりました。また、当期純利益はセイノーグループ厚生年金基金の解散に伴う特別利益の計上もあって136億21百万円（前期比17.3%減）となりました。

当期のセグメント別の状況は以下のとおりです。

輸送事業におきましては、国際フォワーディング事業の営業譲渡、一部海外子会社の事業休止などもあって、売上高は2,975億13百万円(前期比2.8%減)となりましたが、主にコスト低減で営業利益は56億92百万円となりました。

物品販売事業におきましては、買い替え需要によりトラック販売が復調し、売上高は933億21百万円(前期比0.7%増)となり、営業利益は28億46百万円(前期比1.5%増)となりました。

情報関連事業におきましては、売上高は59億38百万円(前期比13.7%増)となり、営業損失は1億49百万円となりました。

その他の事業におきましては、売上高は126億24百万円(前期比15.5%減)となりましたが、主にコスト低減で営業利益は21億7百万円(前期比24.6%増)となりました。

(2)次期の見通し

わが国経済の今後の見通しは、不良債権処理によるデフレ経済の進行に加えて個人消費の低迷や設備投資の減少が続き、景気は厳しい状況で推移するものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましても、環境保全対策費用の増加、貨物自動車運送事業法等の改正施行による競争の進展は、今年度国内貨物総輸送量の4年連続の減少予測とともに事業者の経営を一段と圧迫するものと予想しております。

こうした経営環境のもとではありますが、一方では現に自家用貨物自動車では運ばれている貨物量は年間25億トン(大半が同一経済圏内移動貨物)に達すると推定されております。当社グループといたしましては、こうした膨大な自家輸送の貨物を取り込むべく、経営方針で述べました基本方針ならびに新3カ年中期経営計画2年目の「商業小口貨物No.1計画」を着実に実行し、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいります。

次期の業績は、売上高4,100億円(前期比0.1%増)、経常利益195億円(前期比6.5%減)、当期純利益125億円(前期比8.2%減)を予定しております。

2. 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ43億23百万円増加し、545億41百万円となりました。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、営業利益が改善したことなどから、前期に比べ94億57百万円増加し、255億92百万円となりました。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、投資有価証券の売却等による収入が減少したことなどから、前期に比べ164億7百万円減少し、197億50百万円となりました。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、短期借入の返済が増加したことなどから、前期に比べ106億79百万円増加し、409億62百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	166,861	33.7	167,395	32.0	534	0.3
現金及び預金	61,859		58,842		3,017	
受取手形	10,144		14,201		4,057	
営業未収金及び売掛金	58,113		59,847		1,734	
有価証券	11,585		11,160		425	
たな卸資産	5,654		6,927		1,273	
繰延税金資産	6,258		5,516		742	
その他流動資産	14,907		12,713		2,194	
貸倒引当金	1,662		1,812		150	
固定資産	327,721	66.3	355,350	68.0	27,629	7.8
有形固定資産	242,863	49.1	236,051	45.2	6,812	2.9
建物及び構築物	84,743		84,035		708	
機械装置及び車両運搬具	19,662		16,386		3,276	
土地	134,274		133,179		1,095	
建設仮勘定	2,922		1,106		1,816	
その他の有形固定資産	1,260		1,342		82	
無形固定資産	3,674	0.8	3,851	0.7	177	4.6
その他の無形固定資産	3,674		3,851		177	
投資その他の資産	81,183	16.4	115,447	22.1	34,264	29.7
投資有価証券	66,623		95,015		28,392	
長期貸付金	2,437		3,003		566	
繰延税金資産	8,056		6,869		1,187	
再評価に係る繰延税金資産	119		89		30	
その他の投資・その他の資産	5,934		12,420		6,486	
貸倒引当金	1,988		1,951		37	
繰延資産	-	-	7	0.0	7	-
開業費	-		7		7	
資産合計	494,582	100.0	522,753	100.0	28,171	5.4

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	142,085	28.7	129,116	24.7	12,969	10.0
支 払 手 形	8,811		8,063		748	
営業未払金及び買掛金	27,585		31,298		3,713	
短 期 借 入 金	14,944		47,715		32,771	
一年内償還予定転換社債	42,452		-		42,452	
未 払 金	12,931		12,034		897	
未 払 費 用	12,161		11,408		753	
未 払 法 人 税 等	5,983		2,792		3,191	
未 払 消 費 税 等	2,357		2,505		148	
その他の流動負債	14,857		13,299		1,558	
固 定 負 債	79,094	16.0	132,851	25.4	53,757	40.5
転 換 社 債	9,017		56,801		47,784	
長 期 借 入 金	10,015		10,937		922	
繰 延 税 金 負 債	2,166		2,076		90	
退職給付引当金	36,972		35,262		1,710	
役員退職慰労引当金	749		753		4	
連結調整勘定	19,901		26,592		6,691	
その他の固定負債	270		427		157	
負 債 合 計	221,179	44.7	261,968	50.1	40,789	15.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	34,578	7.0	33,681	6.5	897	2.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	32,470	6.6	32,470	6.2	-	-
資 本 剰 余 金	54,876	11.1	54,875	10.5	1	0.0
利 益 剰 余 金	151,796	30.7	140,168	26.8	11,628	8.3
土地再評価差額金	412	0.1	425	0.1	13	-
その他有価証券評価差額金	1,641	0.3	1,478	0.3	163	11.0
為替換算調整勘定	744	0.1	654	0.1	90	-
自 己 株 式	802	0.2	810	0.2	8	-
資 本 合 計	238,824	48.3	227,103	43.4	11,721	5.2
負債、少数株主持分及び資本合計	494,582	100.0	522,753	100.0	28,171	5.4

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸長率
		%		%		%
売 上 高	409,398	100.0	418,835	100.0	9,437	2.3
売 上 原 価	368,866		382,637		13,771	
売上総利益	40,532	9.9	36,198	8.6	4,334	12.0
販売費及び一般管理費	30,338		32,655		2,317	
営業利益	10,193	2.5	3,543	0.8	6,650	187.7
営業外収益	11,730		12,353		623	
受取利息及び配当金	2,805		4,249		1,444	
連結調整勘定償却額	6,896		6,435		461	
持分法投資利益	443		-		443	
その他収益	1,585		1,668		83	
営業外費用	1,066		1,837		771	
支払利息	802		1,257		455	
持分法投資損失	-		224		224	
その他費用	263		356		93	
経常利益	20,858	5.1	14,058	3.4	6,800	48.4
特別利益	2,799		20,185		17,386	
固定資産売却益	1,056		994		62	
退職給付引当金取崩益	1,542		18,895		17,353	
投資有価証券売却益	-		295		295	
その他特別利益	201		-		201	
特別損失	1,816		9,208		7,392	
固定資産処分損	437		3,658		3,221	
適格退職年金終了損	862		-		862	
投資有価証券償却損	-		3,129		3,129	
その他特別損失	516		2,420		1,904	
税金等調整前当期純利益	21,841	5.3	25,035	6.0	3,194	12.8
法人税、住民税及び事業税	8,635		5,686		2,949	
法人税等調整額	1,789		2,108		3,897	
少数株主利益	1,373		766		607	
当期純利益	13,621	3.3	16,474	3.9	2,853	17.3

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	54,875	43,321
資本剰余金増加高	1	11,554
資本剰余金期末残高	54,876	54,875
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	140,168	125,435
利益剰余金増加高	13,621	16,519
当期純利益	13,621	16,474
新規連結による剰余金増加額	-	45
利益剰余金減少高	1,994	1,786
配 当 金	1,931	1,668
役 員 賞 与	62	49
新規連結に伴う未実現利益の消去による期首剰余金減少額	-	68
利益剰余金期末残高	151,796	140,168

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期
	〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,841	25,035
減価償却費	11,286	12,365
連結調整勘定償却額	6,896	6,435
貸倒引当金の増減額	7	631
退職給付引当金の増減額	1,709	20,344
受取利息及び受取配当金	2,805	4,249
支払利息	802	1,257
持分法による投資損益	443	224
有形・無形固定資産除売却損益	619	2,663
投資有価証券等評価損及び償却損	292	3,802
投資有価証券売却損益	48	604
売上債権の減少額	5,339	6,573
たな卸資産の増減額	1,435	297
仕入債務の減少額	2,761	4,529
その他	199	1,620
小計	28,925	18,923
利息及び配当金の受取額	2,978	4,556
利息の支払額	844	1,221
法人税等の支払額	5,468	6,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,592	16,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,138	15,732
定期預金の払戻による収入	19,511	22,831
有価証券の償還等による収入	11,124	13,200
有形・無形固定資産の取得による支出	18,743	15,727
有形・無形固定資産の売却による収入	1,645	2,361
投資有価証券の取得による支出	4,246	10,236
投資有価証券の売却等による収入	21,520	38,629
その他の投資の増減額	6,592	569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	204	-
貸付けによる支出	707	13,397
貸付金の回収による収入	1,653	13,995
その他	257	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,750	36,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの増減額	29,927	18,928
長期借入れによる収入	568	8,434
長期借入金の返済による支出	4,171	5,712
社債の償還による支出	5,384	12,194
自己株式の増減額	18	37
配当金の支払額	1,931	1,668
少数株主への配当金の支払額	98	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,962	30,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	34
現金及び現金同等物の増加額	4,323	22,043
現金及び現金同等物の期首残高	50,218	13,043
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15,130
現金及び現金同等物の期末残高	54,541	50,218

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 関東西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、
西濃通運(株)、西濃エクスプレス(株)、岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、
(株)セイノー商事、(株)セイノー情報サービス、レンタリース旭(株)他合計 47 社
(新規) セイノー通関(株)
(除外) 旭ハイランド(株)、SEINO AIR GOAL TRANSPORTATION CO.,LTD.

非連結子会社 0 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 北海道西濃運輸(株)、埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、
日ノ丸西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、昭和西濃運輸(株)の合計 6 社
持分法を適用していない関連会社 14 社の持分に見合う当期純利益、利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社 8 社の決算日は 12 月 31 日であります。
なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券	償却原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物	連結財務諸表提出会社.....定額法 連結子会社.....既存の建物は定率法とし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物は定額法
車両運搬具	連結財務諸表提出会社.....定額法 連結子会社.....定率法（一部の連結子会社は定額法）
その他の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法によっております。
長期前払費用	一部の連結子会社では、均等償却

(3)繰延資産の処理方法

一部の連結子会社では、開業費を5年間で均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により、発生年度の翌期より費用処理しております。なお、一部の連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

1. 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。また、連結財務諸表規則の改正により当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前期についても同様の表示区分に組替えております。
2. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	165,280 百万円
2. 担保に供している資産及びその対応債務	
建物、土地	1,969 百万円
<u> その他</u>	<u> 39 百万円</u>
計	2,008 百万円
短期借入金	401 百万円
<u>長期借入金</u>	<u> 464 百万円</u>
計	865 百万円
3. 裏書譲渡手形	3,424 百万円
割引手形	725 百万円
保証債務	428 百万円

[追加情報]

一部の連結子会社及び持分法適用関連会社が設立事業所事業主であるセイノーグループ厚生年金基金は、平成14年4月23日付で厚生労働大臣より解散を認可されました。この結果、セイノーグループ厚生年金基金が解散しなかった場合に比べ、退職給付費用が1,500百万円減少し、営業利益は1,500百万円、経常利益は2,215百万円、税金等調整前当期純利益は3,758百万円それぞれ増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当 期				(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)		
	輸送事業	物品販売事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	297,513	93,321	5,938	12,624	409,398	-	409,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,905	28,513	5,171	13,817	49,408	(49,408)	-
計	299,418	121,835	11,109	26,442	458,806	(49,408)	409,398
営業費用	293,726	118,989	11,259	24,335	448,310	(49,105)	399,204
営業利益	5,692	2,846	149	2,107	10,496	(302)	10,193
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	331,613	91,184	4,953	25,471	453,221	41,361	494,582
減 価 償 却 費	9,740	1,294	292	139	11,466	(179)	11,286
資 本 的 支 出	17,300	2,562	75	51	19,989	(390)	19,598

(単位 百万円)

	前 期				(自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)		
	輸送事業	物品販売事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	306,003	92,667	5,224	14,940	418,835	-	418,835
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,592	24,259	5,618	12,442	43,912	(43,912)	-
計	307,595	116,926	10,843	27,383	462,748	(43,912)	418,835
営業費用	308,460	114,122	11,028	25,691	459,302	(44,010)	415,292
営業利益	864	2,803	185	1,692	3,445	97	3,543
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	328,597	88,237	6,361	26,953	450,149	72,603	522,753
減 価 償 却 費	10,641	1,269	289	334	12,535	(170)	12,365
資 本 的 支 出	12,940	2,100	162	189	15,392	(225)	15,167

(注) 1. 事業区分の方法：輸送事業、物品販売事業、情報関連事業、その他の事業の4区分としております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルー海上便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルースーパーL、カンガルーチルド便等の輸送
物品販売事業	車両、部品、燃料等の販売
情報関連事業	ソフトウェアの開発、付加価値データ通信(VAN)サービスの提供、OA機器等の販売
その他の事業	産業工作機械、車両、電子機器等のリース、広告代理店業、警備業、旅行代理店業、設備工事請負業、タクシー業、不動産賃貸業、物流に関するコンサルタント業務等

3. 当期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,131百万円及び97,424百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	10,511 百万円	13,567 百万円
減価償却累計額相当額	5,941 百万円	8,697 百万円
期 末 残 高 相 当 額	4,569 百万円	4,869 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	1,817 百万円	1,965 百万円
1 年 超	2,752 百万円	2,904 百万円
合 計	4,569 百万円	4,869 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)当期の支払リース料(減価償却費相当額)

	(当 期)	(前 期)
	2,208 百万円	2,325 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額	657 百万円	646 百万円
減価償却累計額	436 百万円	434 百万円
期 末 残 高	221 百万円	212 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	154 百万円	156 百万円
1 年 超	226 百万円	214 百万円
合 計	380 百万円	371 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3)当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	(当 期)	(前 期)
受 取 リ ー ス 料	182 百万円	179 百万円
減 価 償 却 費	89 百万円	84 百万円

3. 転貸リース取引

(1) 未経過支払リース料期末残高

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	2,760 百万円	3,608 百万円
1 年 超	4,012 百万円	5,618 百万円
合 計	6,772 百万円	9,226 百万円

(2) 未経過受取りリース料期末残高

1 年 内	2,955 百万円	3,843 百万円
1 年 超	4,270 百万円	6,018 百万円
合 計	7,225 百万円	9,861 百万円

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	12,678 百万円
未払事業税	523 百万円
賞与引当金	3,225 百万円
固定資産未実現利益消去	1,091 百万円
資産評価減否認	4,097 百万円
その他有価証券評価差額金	397 百万円
その他	2,936 百万円
繰延税金資産小計	24,950 百万円
評価性引当額	595 百万円
繰延税金資産合計	24,354 百万円

(繰延税金負債)

土地圧縮積立金	4,406 百万円
償却資産圧縮積立金	1,410 百万円
その他有価証券評価差額金	1,711 百万円
評価差額金	4,618 百万円
その他	60 百万円
繰延税金負債合計	12,207 百万円
繰延税金資産の純額	12,147 百万円

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	当期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	4,392	4,887	494	5,370	5,942	572
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	100	98	1
合 計	4,392	4,887	494	5,470	6,041	570

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	当期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	4,991	8,455	3,463	4,359	9,367	5,007
債券	30,425	31,194	768	30,597	31,007	409
その他	50	50	0	849	857	7
小 計	35,467	39,699	4,232	35,806	41,232	5,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,959	1,656	302	1,056	1,009	47
債券	10,649	9,954	694	18,948	16,855	2,092
その他	228	203	24	352	264	88
小 計	12,837	11,814	1,022	20,357	18,129	2,227
合 計	48,304	51,514	3,209	56,163	59,361	3,197

3. 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期 (平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで) (単位 百万円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社 債	100	97	2	信用状態の著しい悪化

前期 (平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで) (単位 百万円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
非上場外国債	3,000	3,012	12	信用状態の著しい悪化

4. 当期中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

	当 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)
売 却 額	15	17,961
売却益の合計額	7	211
売却損の合計額	0	900

5. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

内 容	当期(平成15年3月31日現在)	前期(平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場外国債	16,532	37,408
公募債以外の内国非上場債券	99	99
合 計	16,632	37,507

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	当期(平成15年3月31日現在)	前期(平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,095	982
中期国債ファンド	15	15
転換社債	150	-
優先出資証券	500	-
合 計	1,760	997

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	1,300	682	-
社債	11,779	37,700	11,200	100
その他	-	-	-	-
その他	30	-	-	-
合 計	11,809	39,000	11,882	100

前期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	1,500	650	-
社債	11,199	43,166	36,600	100
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	11,199	44,666	37,250	100

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

開示すべき重要な取引はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社では適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社及び持分法適用関連会社が設立事業所事業主であるセイノーグループ厚生年金基金は、平成14年4月23日付で厚生労働大臣より解散を認可されました。これに伴い、当期において退職給付引当金取崩益 1,542 百万円を特別利益として計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社では、適格退職年金を解約しました。これに伴い、当期において適格退職年金終了損 862 百万円を特別損失として計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

退職給付引当金	36,972 百万円
---------	------------

（注）一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

勤務費用	2,373 百万円
利息費用	1,105 百万円
期待運用収益	158 百万円
過去勤務債務の費用処理額	52 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	529 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	17 百万円
小計	3,814 百万円
退職給付引当金取崩益	1,542 百万円
適格退職年金終了損	862 百万円
合計	3,134 百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首 主に 2.5%
	期末 2.0%
期待運用収益率	主に 2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	主に 10 年
会計基準変更時差異の処理年数	主に 1 年

なお、一部の連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。